

令和2年度

当初予算資料

黒石市

令和2年度当初予算案の概要

1 基本的な考え方

国は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために、地方交付税等の一般財源総額を63兆4,318億円(前年度比+1.2%)とし、令和元年度地方財政計画を上回る額を確保することとしている。

本市の予算は、歳入では、各事業費の財源として、国庫支出金を33億6,515万9千円(前年度当初比△3億9,303万3千円、△10.5%)及び市債を13億4,850万2千円(前年度当初比△10億1,546万2千円、△43.0%)と見込み、税収も35億6,982万6千円(前年度当初比+6,748万1千円、+1.9%)と増額で見込んだが、地方交付税は58億6,500万円(前年度当初比△3,800万円、△0.6%)と減額が見込まれ、一般財源総額では98億8,873万9千円(前年度当初比+647万7千円、+0.1%)とした。

一方歳出では、学校適正配置が完了し市内全小学校で給食が開始されるほか、「自立したまち」を実現するため、課題の多い生ごみの減量化と地域の自主財源とする実証実験を行う「生ごみ処理コミュニティビジネスモデル事業」及び有機農業の推進により黒石市の安心安全な農産物の提供を目指す、「有機が湧く郷づくり支援事業」に取り組む。

また、「元気なまち」を実現するため、中心市街地活性化基本計画の主要事業として位置づけている図書館建設について、市民の意見を反映した基本構想・計画に基づき実施設計に着手する「黒石市立図書館整備事業」を実施するほか、景観の面でも課題であった旧大黒デパートの解体工事に取り組む。

さらに、「安心なまち」を実現するため、高齢者の方が集える場所を作る「地域介護予防活動支援事業」、国保被保険者の方が脳ドックを受ける機会の増加を図る「国民健康保険脳ドック検診費用助成事業」に取り組む。

各施策についてはPDCAサイクルにより緊急度、優先度、費用対効果を検証したうえで、財源不足を補うため財政調整基金を8,000万円活用することとした。

今後も、安定的な財政運営を維持・向上していくため、歳出の抑制の継続と、財源の確保に努めながら、田園観光産業都市を目指し、「自立した黒石」「元気な黒石」「安心な黒石」の実現に向けて取り組んでいくこととする。

2 予算の規模

- ・ 一般会計 164億6,700万円 (前年度当初 181億3,900万円)
(前年度当初比 △16億7,200万円、△9.2%)
- ・ 特別会計等 328億948万2千円 (前年度当初 341億8,930万7千円)
含む合計額 (前年度当初比 △13億7,982万5千円、△4.0%)

各会計予算比較表

(単位 千円)

会計別	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	16,467,000	18,139,000	△ 1,672,000	△ 9.2
黒石病院計	5,441,270	5,359,894	81,376	1.5
水事業水道計	1,241,535	1,060,658	180,877	17.1
下水事業水道計	1,401,968	1,354,662	47,306	3.5
(企業会計合計)	8,084,773	7,775,214	309,559	4.0
国民健康保険特別会計	4,177,835	4,226,314	△ 48,479	△ 1.1
後期高齢者医療特別会計	413,329	343,749	69,580	20.2
姥懐霊園墓地特別会計	8,818	10,217	△ 1,399	△ 13.7
介護保険特別会計	3,524,862	3,553,282	△ 28,420	△ 0.8
簡易水道特別会計	0	32,728	△ 32,728	△ 100.0
温泉供給事業特別会計	57,046	32,650	24,396	74.7
農業集落排水事業特別会計	23,674	23,818	△ 144	△ 0.6
土地取得特別会計	52,145	52,335	△ 190	△ 0.4
(特別会計合計)	8,257,709	8,275,093	△ 17,384	△ 0.2
合計	32,809,482	34,189,307	△ 1,379,825	△ 4.0

※令和2年度の水道事業会計予算には、簡易水道事業分も含む

一般会計予算款別等比較表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	構成比	令和元年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	2,871,709	17.4	2,876,649	15.9	△ 4,940	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	134,934	0.8	122,141	0.7	12,793	10.5
3 利 子 割 交 付 金	4,672	0.0	4,322	0.0	350	8.1
4 配 当 割 交 付 金	1,536	0.0	1,705	0.0	△ 169	△ 9.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,639	0.0	4,807	0.0	△ 2,168	△ 45.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	681,040	4.1	584,731	3.2	96,309	16.5
7 環 境 性 能 割 交 付 金	8,230	0.1	0	0.0	8,230	皆増
8 地 方 特 例 交 付 金	9,777	0.1	17,612	0.1	△ 7,835	△ 44.5
9 地 方 交 付 税	5,865,000	35.6	5,903,000	32.6	△ 38,000	△ 0.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,100	0.0	4,300	0.0	△ 200	△ 4.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	157,797	1.0	92,918	0.5	64,879	69.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	145,317	0.9	147,581	0.8	△ 2,264	△ 1.5
13 国 庫 支 出 金	3,365,159	20.4	3,758,192	20.7	△ 393,033	△ 10.5
14 県 支 出 金	1,279,433	7.8	1,266,970	7.0	12,463	1.0
15 財 産 収 入	5,732	0.0	8,161	0.1	△ 2,429	△ 29.8
16 寄 附 金	120,015	0.7	70,014	0.4	50,001	71.4
17 繰 入 金	155,356	1.0	328,891	1.8	△ 173,535	△ 52.8
18 繰 越 金	80,000	0.5	80,000	0.4	0	0.0
19 諸 収 入	226,052	1.4	472,911	2.6	△ 246,859	△ 52.2
20 市 債	1,348,502	8.2	2,363,964	13.0	△ 1,015,462	△ 43.0
自動車取得税交付金	0	0.0	30,131	0.2	△ 30,131	皆減
合 計	16,467,000	100.0	18,139,000	100.0	△ 1,672,000	△ 9.2
自主財源	3,761,978	22.8	4,077,125	22.5	△ 315,147	△ 7.7
依存財源	12,705,022	77.2	14,061,875	77.5	△ 1,356,853	△ 9.6
合 計	16,467,000	100.0	18,139,000	100.0	△ 1,672,000	△ 9.2

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	構成比	令和元年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率	
1 議 会 費	168,371	1.0	168,093	0.9	278	0.2	
2 総 務 費	2,352,220	14.3	1,644,698	9.1	707,522	43.0	
3 民 生 費	6,517,254	39.6	6,526,704	36.0	△ 9,450	△ 0.1	
4 衛 生 費	1,263,638	7.7	1,275,348	7.0	△ 11,710	△ 0.9	
5 労 働 費	12,394	0.1	14,501	0.1	△ 2,107	△ 14.5	
6 農 林 水 産 業 費	436,131	2.6	433,645	2.4	2,486	0.6	
7 商 工 費	518,079	3.1	486,859	2.7	31,220	6.4	
8 土 木 費	1,605,199	9.7	1,784,353	9.8	△ 179,154	△ 10.0	
9 消 防 費	929,031	5.6	729,752	4.0	199,279	27.3	
10 教 育 費	1,180,400	7.2	3,465,109	19.1	△ 2,284,709	△ 65.9	
11 災 害 復 旧 費	1,754	0.0	1,754	0.0	0	0.0	
12 公 債 費	1,457,529	8.9	1,588,184	8.8	△ 130,655	△ 8.2	
13 予 備 費	25,000	0.2	20,000	0.1	5,000	25.0	
合 計	16,467,000	100.0	18,139,000	100.0	△ 1,672,000	△ 9.2	
投資的経費	補助事業費	1,226,067	7.4	3,009,417	16.6	△ 1,783,350	△ 59.3
	単独事業費	443,544	2.7	408,350	2.3	35,194	8.6
	(小計)	1,669,611	10.1	3,417,767	18.8	△ 1,748,156	△ 51.1
	災害復旧事業費	1,726	0.0	1,754	0.0	△ 28	△ 1.6
合 計	1,671,337	10.1	3,419,521	18.9	△ 1,748,184	△ 51.1	

一般会計予算性質別比較表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	構成比	令和元年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	3,761,978	22.8	4,077,125	22.5	△ 315,147	△ 7.7
市 税	2,871,709	17.4	2,876,649	15.9	△ 4,940	△ 0.2
分担金及び負担金	157,797	1.0	92,918	0.5	64,879	69.8
使用料及び手数料	145,317	0.9	147,581	0.8	△ 2,264	△ 1.5
財 産 収 入	5,732	0.0	8,161	0.0	△ 2,429	△ 29.8
寄 附 金	120,015	0.7	70,014	0.4	50,001	71.4
繰 入 金	155,356	0.9	328,891	1.8	△ 173,535	△ 52.8
諸 収 入	226,052	1.4	472,911	2.6	△ 246,859	△ 52.2
繰 越 金	80,000	0.5	80,000	0.5	0	0.0
依 存 財 源	12,705,022	77.2	14,061,875	77.5	△ 1,356,853	△ 9.6
地 方 譲 与 税	134,934	0.8	122,141	0.7	12,793	10.5
利子割交付金	4,672	0.0	4,322	0.0	350	8.1
配当割交付金	1,536	0.0	1,705	0.0	△ 169	△ 9.9
株式等譲渡所得割交付金	2,639	0.0	4,807	0.0	△ 2,168	△ 45.1
地方消費税交付金	681,040	4.1	584,731	3.2	96,309	16.5
自動車取得税交付金	0	0.0	30,131	0.2	△ 30,131	皆減
環境性能割交付金	8,230	0.0	0	0.0	8,230	皆増
地方特例交付金	9,777	0.1	17,612	0.1	△ 7,835	△ 44.5
地方交付税	5,865,000	35.8	5,903,000	32.6	△ 38,000	△ 0.6
交通安全対策特別交付金	4,100	0.0	4,300	0.0	△ 200	△ 4.7
国庫支出金	3,365,159	20.4	3,758,192	20.7	△ 393,033	△ 10.5
県 支 出 金	1,279,433	7.8	1,266,970	7.0	12,463	1.0
市 債	1,348,502	8.2	2,363,964	13.0	△ 1,015,462	△ 43.0
合 計	16,467,000	100.0	18,139,000	100.0	△ 1,672,000	△ 9.2

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	構成比	令和元年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	8,244,928	50.1	8,090,358	44.6	154,570	1.9
人 件 費	2,268,399	13.8	2,167,434	11.9	100,965	4.7
扶 助 費	4,533,911	27.5	4,349,650	24.0	184,261	4.2
公 債 費	1,442,618	8.8	1,573,274	8.7	△ 130,656	△ 8.3
投 資 的 経 費	1,671,337	10.1	3,425,171	18.9	△ 1,753,834	△ 51.2
普通建設事業費	1,669,611	10.1	3,423,417	18.9	△ 1,753,806	△ 51.2
災害復旧事業費	1,726	0.0	1,754	0.0	△ 28	△ 1.6
そ の 他	6,550,735	39.8	6,623,471	36.5	△ 72,736	△ 1.1
物 件 費	2,010,621	12.2	1,974,059	10.9	36,562	1.9
維持補修費	276,052	1.7	285,275	1.6	△ 9,223	△ 3.2
補助費等	2,465,125	15.0	2,658,314	14.6	△ 193,189	△ 7.3
積 立 金	121,127	0.7	72,520	0.4	48,607	67.0
投資及び出資金	501	0.0	501	0.0	0	0.0
貸 付 金	130,800	0.8	131,000	0.7	△ 200	△ 0.2
繰 出 金	1,546,509	9.4	1,501,802	8.3	44,707	3.0
合 計	16,467,000	100.0	18,139,000	100.0	△ 1,672,000	△ 9.2

一部事務組合負担金・企業会計補助金・特別会計繰出金の状況

(単位 千円、%)

一部事務組合負担金	令和2年度 当初予算 A	令和元年度 当初予算 B	対前年度 増減額A-B	対前年度 増減率
黒石地区清掃施設組合	272,686	255,599	17,087	6.7
弘前地区消防事務組合	625,485	615,264	10,221	1.7
津軽広域連合(総務費+障害判定)	6,102	6,131	△ 29	△ 0.5
津軽広域連合(し尿等希釈投入施設)	35,936	33,151	2,785	8.4
青森県後期高齢者医療広域連合	359,467	354,391	5,076	1.4
合 計	1,299,676	1,264,536	35,140	2.8

企業会計補助金	令和2年度 当初予算 A	令和元年度 当初予算 B	対前年度 増減額A-B	対前年度 増減率
病院事業会計	450,000	500,000	△ 50,000	△ 10.0
水道事業会計	7,900	7,900	0	0.0
下水道事業会計	350,000	353,000	△ 3,000	△ 0.8
合 計	807,900	860,900	△ 53,000	△ 6.2

特別会計繰出金	令和2年度 当初予算 A	令和元年度 当初予算 B	対前年度 増減額A-B	対前年度 増減率
国民健康保険特別会計	341,619	372,510	△ 30,891	△ 8.3
後期高齢者医療特別会計	147,693	131,296	16,397	12.5
介護保険特別会計	584,676	561,075	23,601	4.2
温泉供給事業特別会計	40,000	15,592	24,408	156.5
農業集落排水事業特別会計	20,543	14,237	6,306	44.3
土地取得特別会計	52,141	52,331	△ 190	△ 0.4
合 計	1,186,672	1,147,041	39,631	3.5

主要な施策について

令和2年度 黒石市主要施策一覧

重: 重点事業 新: 新規事業

1. 自立したまち

(1) 地域コミュニティの活性化で自立したまち（協働）

重	新	① 市民参加型の意見交換会事業	226 千円
		② 老人クラブ活動費事業	2,124 千円
		③ 生ごみ処理コミュニティビジネスモデル事業 生ごみのたい肥化処理を地域主体で行う仕組みを構築することで、ごみの減量化、事業参加住民への還元、コミュニティビジネスによる地域の自主財源確保を図り、持続可能な自主自立の地域づくりを目指す。	3,706 千円
重		④ 遊休農地を活用する農福連携事業	208 千円
重		⑤ 黒石市地域のくらしを守る市民活動支援事業	1,500 千円
		⑥ 地域力（黒石力）向上事業	442 千円

(2) しごとづくりで自立したまち（産業振興）

重		① 人材確保・就職支援事業	418 千円
		② シルバー人材センター事業	9,717 千円
		③ 移住支援事業	2,259 千円
		④ 新規就農による地域おこし協力隊活動事業（農業委員会）	19,732 千円
	新	⑤ 先進農業者向け産地支援事業 市が振興する農産物のブランド化推進にあたり、生産性や付加価値の向上、ICTや高性能機械を活用した低コスト高品質生産などに取り組むモデル的担い手農業者を育成するため、経営改善に必要な農業用機械・施設の導入に対して支援する。	4,800 千円
重	新	⑥ 有機が湧く郷づくり支援事業 農業や化学肥料に頼らず遺伝子組み換え技術も利用しないことで生物や自然環境への負荷軽減に取り組む農業者に対し、JAS規格認定の有機JASマークの取得にかかる経費の一部を助成する。	484 千円
		⑦ くろいし農産物等販売力強化事業	810 千円
		⑧ 黒石特産果樹ブランド化推進事業	362 千円
		⑨ 黒石コミュニティファーム事業	124 千円
		⑩ 黒石食ビジネス振興事業	666 千円
		⑪ 樹園地農道除雪事業	6,426 千円
重		⑫ 黒石産「ムツニシキ」パブリシティ戦略事業	766 千円
重	新	⑬ くろいし「果樹の郷」開設支援事業 全国でも希少なメロン「黄美香」や、高単価が期待できる高級ぶどう「シャインマスカット」等の農作物の普及拡大に取り組むことで、黒石ブランドの確立を図る。また、観光施設等と連携した体験型農業の観光コンテンツを造成し効果的な誘客促進を図る。	2,530 千円
		⑭ 中山間地域等直接支払交付金事業	46,030 千円
重		⑮ 強い農林水産業のための基盤づくり事業	23,485 千円
		⑯ 農地中間管理事業	5,952 千円
		⑰ 多面的機能支払交付金事業	31,872 千円
		⑱ 農業次世代人材投資事業	48,003 千円
		⑲ 鳥獣被害防止対策事業	827 千円
		⑳ 特別保証制度事業	140,016 千円
重		㉑ 中心商店街空き店舗対策事業	3,656 千円
		㉒ 創業・起業支援事業	122 千円
重		㉓ 黒石産品販路拡大支援事業	3,784 千円
重		㉔ 黒石ICロジスティクスクロッシング推進事業	45,607 千円

2. 元気なまち

(1) 歴史と伝統を活かした元気なまち（文化）

重	① 歴史的景観形成事業	31,454 千円
	② 伝統的建造物群保存地区基盤強化事業	9,163 千円
重	③ 名勝金平成園(澤成園)保存活用事業 令和2年度から市が管理し公開する。初年度は管理上の課題把握、効率化や経費節減に努めるほか、中町地区をはじめとした近隣及び各種団体と連携しにぎわい創出を図る。	9,254 千円
	④ 黒石少年少女合唱団育成事業	485 千円
	⑤ 黒石市文化祭補助金事業	871 千円

(2) 新たな拠点で人がにぎわう元気なまち（環境）

重	① 市民サービス施設整備事業 旧大黒デパート跡地の利活用として、子育て世代を中心とした多世代への活動支援機能を含む地域交流センターを、市役所窓口機能を併せた交流拠点として整備する。令和2年度は旧大黒デパートの解体に着手する。	707,906 千円
	② 地域公共交通ネットワーク再編事業	4,462 千円
	③ 公共交通補助事業	74,849 千円
新	④ オリンピック・パラリンピック聖火リレー運営事業 2020年度東京オリンピックの開催にあたり、オリンピック聖火リレーミニセレブレーション及びパラリンピック聖火ビジットを市内関係団体と連携し実施することで、オリンピックの期待を高めるとともに、当市の魅力を世界に発信する。	7,400 千円
重	⑤ 黒石市立図書館整備事業	54,039 千円
	⑥ 松の湯交流館管理運営事業	16,050 千円
	⑦ スポカルイン黒石図書コーナー管理事業	10,690 千円

(3) 移住人口・交流人口の拡大で元気なまち（観光）

	① 移住交流推進事業	360 千円
	② 地域おこし協力隊活動事業（広報情報システム課）	3,853 千円
	③ 姉妹都市交流事業	860 千円
重	④ 空き家利活用事業 黒石市空家等対策計画を策定し基本的な方針を定め、利活用の促進を図る。また、弘前圏域空き家・空き地バンクに登録されている物件を購入した方に家屋の改修費用を助成する。	3,477 千円
重	⑤ 農業・農村体験事業「ワーホリ黒石」	1,194 千円
	⑥ 中野もみじ山誘客推進事業	7,556 千円
	⑦ 観光団体振興・支援事業	
	黒石ねぶた祭り	1,100 千円
	人形ねぶた	748 千円
	黒石こみせまつり	1,300 千円
	黒石観光協会	13,083 千円
	黒石りんごまつり	1,730 千円
	黒石駅前観光案内所運営事業	5,130 千円
	⑧ 観光施設適正管理・運営事業	95,417 千円
	⑨ 黒石よされブラッシュアップ事業	11,117 千円
重	⑩ 黒石温泉郷誘客促進事業	14,999 千円
重	⑪ インバウンド観光推進事業	8,944 千円
重	⑫ 観光客まちあるき満足度向上環境整備事業 中町こみせ通りのWi-Fi環境整備を実施し、国内外から訪れる観光客の利便性を増やし、観光客の滞在時間延長とまちあるきの満足度向上を目指す。	1,047 千円

3. 安心なまち

(1) 子育て支援と教育環境の充実で安心なまち（子育て・教育）

	① 児童館・児童センター管理運営事業	77,644 千円
	② 児童手当給付事業	424,810 千円
	③ 子ども医療費給付事業	42,484 千円
	④ 児童扶養手当給付事業	211,561 千円
	⑤ ひとり親家庭等医療費給付事業	28,610 千円
	⑥ 子どものための教育・保育給付事業	1,471,762 千円
	⑦ 障害児保育事業	3,694 千円
	⑧ 延長保育事業	15,793 千円
	⑨ 一時預かり事業	16,139 千円
	⑩ 病後児保育事業	10,332 千円
	⑪ 放課後児童健全育成事業	50,332 千円
重	⑫ 子どもの居場所づくり整備事業 児童館・児童センター、放課後児童健全育成事業実施施設については、核家族化や共働き世代が増加傾向にある中で、児童が放課後や学校休業日に過ごす居場所として必要な施設である。児童の安全面・健康面を考え、児童が過ごす施設の環境を改善するために施設へのエアコン設置及び改修を行う。	3,736 千円
	⑬ 地域子育て支援拠点事業	34,812 千円
	⑭ 要保護児童対策事業	2,564 千円
	⑮ こどもインフルエンザ予防接種費用助成事業	1,677 千円
	⑯ 特定不妊治療費助成事業	1,009 千円
	⑰ 子育てサポート事業	1,305 千円
重	⑱ 養育支援訪問事業	1,257 千円
重	⑲ 算数・数学「UPる」先生事業	8,232 千円
重	⑳ やる気「UPる」塾事業	486 千円
	㉑ 小・中学校管理事業	429,930 千円
	㉒ 小・中学校教育振興事業	76,972 千円
重	㉓ 魅力ある子ども会の体制づくり事業	530 千円
重	㉔ 未来を担うリーダー養成研修会事業	1,124 千円

(2) 高齢者福祉の充実で安心なまち（福祉）

	① 敬老会開催事業	8,414 千円
	② 老人福祉センター管理運営事業	20,948 千円
	③ 高齢者世帯等除雪サービス事業	2,563 千円
重	④ 高齢者地域見守り事業	3,798 千円
	⑤ 養護老人ホーム入所措置事業	77,502 千円
重	⑥ 地域介護予防活動支援事業 高齢者になっても、住み慣れた地域で元気に生きがいを持って暮らしていくためには地域での人と人とのつながりを深めることが重要であるため、その居場所づくりに補助金を交付する。	1,120 千円

(3) 健康づくりの推進で安心なまち（健康・福祉）

新	① 第4次黒石市地域福祉計画策定事業 地域共生社会の実現に向けて、創意工夫に基づく方位的な支援体制の計画的な整備や拡充等による地域福祉の推進を目的とする。	2,437 千円
	② がん検診事業	50,085 千円
	③ 健康マイレージ事業	1,263 千円
	④ 病院事業会計補助金	450,000 千円
	⑤ 市民運動会事業	521 千円

重	新	⑥ 国民健康保険若年層メタボリックシンドローム検診費用助成事業	398 千円
		⑦ 国民健康保険インフルエンザ予防接種費用助成事業	966 千円
		⑧ 国民健康保険脳ドック検診費用助成事業 脳血管疾患の早期発見・早期治療・重症化予防を図るために、脳ドック検診の費用を一部助成し、健康で自立した生活を送れる健康長寿を目指す。	1,138 千円

(4) みんなが暮らしやすい安心なまち（安全・安心）

重	新	① 社会福祉協議会補助金	41,411 千円
		② 特別障害者手当等給付事業	16,981 千円
		③ 重度心身障害者医療費助成事業	35,042 千円
		④ 自立支援医療費給付事業	65,697 千円
		⑤ 障害福祉サービス等給付事業	776,015 千円
		⑥ 障害児通所給付事業	145,241 千円
		⑦ 手話言語普及事業	347 千円
		⑧ 障害者支援計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業 障害者が住みなれた地域の中で共に暮らしていく社会を実現していき、総合的な支援の計画策定を目的とする。	1,397 千円
		⑨ 橋梁長寿命化事業	265,277 千円
		⑩ 前町野添線（通称：中町こみせ通り）無電柱化推進事業	26,661 千円
		⑪ 黒石都市計画道路3・4・7黒石環状線街路事業	160,918 千円
		⑫ あげぼの町団地住宅建設事業	32,495 千円
		⑬ 防災士養成補助事業 ～地域の防災リーダーになろう～	600 千円

令和2年度重点事業（黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ）

参考資料

まちづくりの目標		課室名	重点事業名	予算額(千円)	備考			
					新規	拡充	継続	
社会減対策 「しごと」と「新たなひとの流れ」の創生	政策分野1	田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり	農林課	くろいし「果樹の郷」開設支援事業	2,530	○		
				有機が湧く郷づくり支援事業	484	○		
				黒石産「ムツニシキ」パブリシティ戦略事業	766			○
				強い農林水産業のための基盤づくり事業	23,485			○
			商工課	中心商店街空き店舗対策事業	3,656			○
				黒石ICロジスティクスクロッシング推進事業	45,607			○
	人材確保・就職支援事業	418				○		
	黒石産品販路拡大支援事業	3,784				○		
	政策分野2	田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり	総務課	市民サービス施設整備事業	707,906	○		
			企画課	黒石市立図書館整備事業	54,039			○
				空き家利活用事業（企画課・総務課）	3,477	○		
			農林課	農業・農村体験事業「ワーホリ黒石」	1,194			○
			観光課	観光客まちあるき満足度向上環境整備事業	1,047	○		
				インバウンド観光推進事業	8,944			○
黒石温泉郷誘客促進事業				14,999			○	
都市建築課	歴史的景観形成事業	31,454			○			
文化スポーツ課	名勝金平成園（澤成園）保存活用事業	9,254	○					
自然減対策 く「若い世代の実現」と「安全・安心な	政策分野3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり	子育て世代包括支援センター	養育支援訪問事業	1,257			○
			福祉総務課	子どもの居場所づくり整備事業	3,736	○		
			指導課	算数・数学「UPる」先生事業	8,232			○
				やる気「UPる」塾事業	486			○
			社会教育課	魅力ある子ども会の体制づくり事業	530			○
	政策分野4	健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」（＝コミュニティ力）を活かした地域づくり	市民環境課	生ごみ処理コミュニティビジネスモデル事業	3,706	○		
				企画課	黒石市地域のくらしを守る市民活動支援事業（企画課・土木課）	1,500		
			国保年金課	国民健康保険脳ドック検診費用助成事業	1,138	○		
				地域包括支援センター	地域介護予防活動支援事業	1,120	○	
			高齢者地域見守り事業		3,798			○
都市建築課			黒石都市計画道路3・4・7黒石環状線街路事業	160,918			○	
社会教育課	地域力（黒石力）向上事業	442			○			
計				1,101,031	10	3	17	

新規重点事業の概要



生ごみ処理コミュニティビジネスモデル事業(3,706千円)

総務部市民環境課

【現状と課題】

生ごみ分別・排出・処理の手法が限られている

生ごみの収集は高コスト

生ごみ分別への関心度が低い

新たなごみ減量化
施策の提案

課題：生ごみの分別処理

1 新しい生ごみ処理手法の導入

- ・現状、生ごみは可燃ごみとして排出し、焼却処理。
- ・コンポスト、電気式生ごみ処理機の利用・普及が低迷。
- ・土中への埋設処理は、たい肥となるまで約2～3か月かかり、また、冬期間は処理できない。

2 コストの軽減

- ・業者による収集は、住民負担は少なく、安定したサービスが得られるが、その分コストは高い。

3 関心を引く動機付け

- ・手間をかけ、生ごみ分別を行っても、その効果や、達成感を実感しづらい。

【事業内容】

1 地区協議会による生ごみリサイクル

季節に左右されない安定した生ごみの受け入れ、処理、たい肥化を可能とするための手法を提案、導入し、安定した生ごみの処理、資源化による、ごみ減量化の実証実験を行う。

○生ごみ再資源(たい肥)化処理機導入

- ・減量能力の**高さ**…生ごみを1/5に減量
- ・処理時間の**速さ**…投入から24時間で処理
- ・生成品の**有効利用**…たい肥は有機土壌改良剤として活用

2 コミュニティビジネスのモデル構築

業者による収集、処理ではなく、「黒石力」を生かした地域活動として、地域並びに住民の合意形成の上、コスト軽減ではなく、従業者者に掛けるコストを、地域へ「転用」することにより、地域の財源となる仕組みづくりを行う。

○コミュニティビジネスモデル事業

- ・シンプルな生ごみの収集、及び事業運営の仕組み作りを行い、取り組みに参加する住民、並びに事業主体となる地区協議会の負担の軽減を図り、自立・継続可能な事業を目指す。
- ・生成たい肥の販路模索による更なるビジネスチャンス

3 参加住民への支援並びに還元

従来の資源ごみ分別よりも手間がかかり、敬遠される生ごみの分別について、その効果や達成感を感じられる、対価・手法の提供を行う。また、これまで生ごみの分別・処理に関心が持てなかった住民に対しても、事業参加のきっかけとなる仕掛けが必要。

○資材の提供による支援

- ・生ごみ分別用資材(バケツ等)の無償提供

○参加住民への市指定ごみ袋提供による還元

- ・当該モデル事業に賛同し、ごみの減量化に協力をする参加住民(世帯)へ、市指定ごみ袋を配布することで還元する。

【事業効果】

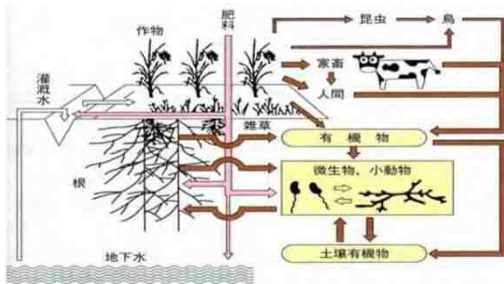
◆可燃ごみに含まれる生ごみ減少
→ ごみ減量化◆地域の自主財源の確保
→ 地域自立の一助◆住民への還元
→ 個人単位の取組継続目指す
みらい像持続可能な
自主自立の
地域づくりSUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

★SDGs(持続可能な開発目標)…
2015年に国連サミットで採択された2030年
までに達成すべき国際目標

有機が湧く郷づくり支援事業【新規】

【現状・課題】

1. 昨今、消費者の食への安全・安心志向が高まり、生育環境を健全に保ちながら取り組む農業（有機農業）は珍しいものではなく、注目は年々高まっている状況です。
2. 従来の農業では、化学肥料や農薬を利用することで、作業効率をあげてきたが、有機農業では、化学肥料・農薬を使用せず、堆肥等を利用し、土壌中の微生物等の働きを活かした土づくり等による農産物栽培を主としております。
3. 黒石市は八甲田連峰のミネラル豊富な伏流水が農地へ流れ、有機農業には最適な条件が整っております。



【事業内容】

○有機農業は、有機農業の推進に関する法律第2条による定義において

- 『（１）化学肥料や農薬を使用しない
（２）遺伝子組み換え技術を利用しないことを基本として環境への負荷をできる限り軽減する。』

とある。

また、有機農産物として販売するためには、有機JASマークと呼ばれる有機食品のJAS規格の認定を取得することが必要である。



【内容】

- 有機農業に取り組まれている方、これから取り組まれる方を対象として
- ①有機資材の購入に対する経費へ助成（1/3以内）
- ②有機JAS認定取得に関する経費へ助成（1/2以内）

【効果】

「有機農業」とは国際的にもPRするうえでは重要なキーワード！付加価値を加えた農産物づくりで、地域の活性化を！！

○消費者に安全・安心な農産物を提供できる。

○農作物本来の味（おいしい）が味わえる。

○栄養価が高く、ビタミンCも多く含まれ健康的である。

○土づくり、効果的・効率的な施肥・防除のほか、廃棄物の適正な処理・利用、エネルギーの節減に繋がる。

○地球温暖化防止や生物多様性保全にも効果がある。



くろいし「果樹の郷」開設支援事業【新規】

【現状・課題】

1. 本市の高品質な農産物の信頼と認知度を高めるにあたり、産地の特性や消費者・実需者の意向を的確に踏まえた上で、ブランド化する取組みが求められている。
2. 観光農園、農作業体験オーナー制度といった体験型観光農業が、集客力向上を図る観光コンテンツとして注目されている。
3. 本市は、四季に彩られた自然や情緒あふれる景観、温泉、高品質な農産物など、豊富な地域資源を有している。



【事業内容】

くろいし「果樹の郷」開設
黒石ブランドの確立と体験型観光農業を推進
(1) 黒石ブランド拡大エリアを開設

- ・食味と香りに優れる一方、栽培の難しさや生産性の低さから、全国でも希少な農産物であるメロン「黄美香」の栽培面積の拡大と秀品率の向上を図る。
- ・消費者ニーズに即し高単価が期待できる「シャインマスカット」を始めとする特産果樹の普及拡大を図る。

【内容】

- 産地計画の策定
- 高収益農産物の栽培環境を整備

(2) 農業と観光融合地区を確立

- ・観光施設等と連携し体験型農業の観光コンテンツを豊富に揃えることで、受入れ体制の充実と誘客促進を図る。

【内容】

- 季節の味覚が満喫できるフルーツ狩りを観光資源として捉え、中野もみじ山・津軽伝承工芸館等の観光スポットや宿泊施設との連携による観光ルートを創設
- 1坪オーナー園、収穫体験圃場を開設
- ブランド拡大エリア等で生産される高付加価値な農産物を観光施設・レストランで提供

【効果】

○産地計画に基づく栽培により実需者との契約的生産・販売、県外など広範囲における有利な条件での出荷を可能とすることで農業所得の向上が期待できる。

○果樹の郷開設により、栽培者をはじめ、観光客数の増加や併設する観光施設への誘客促進が図れる。

○農業の魅力と観光需要を結び付ける取組みを推進することで「農業者の収益拡大」や「農観連携」の活性化に寄与し、これまでにない観光地としての魅力を引き出すことができる。



名勝 金平成園(澤成園)保存活用事業 【新規】

本年度要求額 9,254千円

文化スポーツ課

《事業目的》

金平成園を保存・活用し、市の文化向上及び市街地の活性化に資する。

【現状・課題】

<現状>

平成27年から所有者により期間限定で公開されて来た。

令和元年、市に無償譲渡された。

<課題>

2年度からは、市が管理運営して公開する。

- ・ 経常経費及び運営課題を把握し
低コスト化・課題解消を図る
- ・ 名勝としての知名度・価値の向上
- ・ 文化振興に資する活用
- ・ 観光振興、市街地活性化へ寄与するための連携体制づくり

【事業内容】

金平成園を公開する。

- ① 運営・保存に係る経費及び運営上の課題を把握し、効率化・経費削減について検討する。
- ② 中町地区を初めとした近隣の庭園や各種団体等と連携し、文化活動の活性化、観光PR、賑わい創出、活用促進を図る。



【事業効果】

津軽特有の庭園文化の保存活用

- ① 郷土愛・誇りを育成し、薫り高い文化・歴史の伝承
- ② 観光スポットとしての活用
- ③ 中町と連携し、歴史的景観を相乗的に向上させる

R2年度入園見込数 2,500人

市民サービス施設整備事業

令和2年度新規事業
要求額707,906千円

総務課

概要

黒石市中心市街地活性化計画に基づき、子育て中の世代を中心とした多世代の活動を支援するため、また、中心市街地に不足している市民の交流の場として利用できる空間（地域交流センター）を創出するための施設を整備し、併せて、便利で親しみを持てる市役所分庁舎を整備する。

現状・課題

中心市街地では、中心商店街の衰退や施設休館により歩行者通行量が減り、地域資源を活かしきれていない状態にあるが、中でも、旧大黒デパート跡地の利活用が中心市街地活性化の課題となっている。

このため、当市に不足している子育て世代を中心とした多世代への活動支援の提供を図るための市民交流の場として利用できる地域交流センターを整備し、併せて、便利で親しみを持てる市役所分庁舎を整備する。それにより、都市機能を歴史的・文化的資源を介して往来できる環境の創出による回遊性の向上及び多様な世代・人々が集う、にぎわいのあるまちづくりを推進する。

事業内容

- ・地域交流センター（子育て世代等多世代への活動支援機能を含む）を、市役所窓口機能を併せた交流拠点施設として整備
- ・旧大黒デパート建物アスベスト撤去及び解体工事、PCB廃棄物処理（解体床面積約12,954㎡）
- ・市民サービス施設設計、用地買収
※R3以降の事業内容及び事業費は、市の財政状況に応じたものとなります。

※市民サービス施設整備イメージ



事業の進め方

中心市街地活性化のため、地域交流センター（子育て世代等多世代への活動支援機能を含む）、市役所窓口機能を併せた交流拠点施設として整備し、中心市街地に新たな人の流れを創出することで、にぎわいの創出を図る。

【主なスケジュール】

令和2年度

市民サービス施設用地買収、解体工事監理、市民サービス施設新築設計、PCB廃棄物処理

令和2年度～3年度

旧大黒デパート解体工事

【関係費用】

- ・解体工事監理業務委託料
- ・新築設計業務委託料
- ・解体工事費、施設建設等工事費
- ・用地買収費

【財源】

都市構造再編集中支援事業（1/2補助）を活用予定

空き家利活用事業【新規】

【現状・課題】

○黒石市の空き家率 … 13.3%
(空き家数 588戸)

(参考)青森県の空き家率 … 15.0%
(空き家数 88,700戸)



(引用)H30住宅・土地統計調査
※黒石市空き家数は市総務課

○黒石市空き家実態調査結果抜粋
目立った腐朽破損がない：133件
(22.6%)
外壁等に腐朽破損が認められる：389件
(66.2%)
⇒利活用できる可能性が非常に高い

○空き家の対策としての計画が未定…
⇒空家等対策計画の策定が急務

○弘前圏域空き家・空き地バンク協議会に
加盟しているが…
⇒制度内容の周知不足
による登録物件の少なさ
⇒登録したい気持ちがあっても手続きが煩雑
⇒補助メニューがない



○現在居住実態はないが、市内や近隣自治
体に居住する子どもが物置として活用し
ており、定期的に家の手入れをしている
等の家庭の事情も…

空き家等の利活用を促進するためには、
煩雑な手続きを踏むことや、物置として
の機能を手放しても良いと思えるような
メリットを提示する必要がある。

【事業内容】

○黒石市空家等対策計画を策定し、
空き家対策の基本的な方針を定
め、この計画に基づき空き家等
の利活用の促進を図る。



○弘前圏域空き家・空き地バンク
に登録されている物件を購入し
た方に、**家屋の改修費用を助成**
する。

○対象者は、黒石市内の空き家
(上記空き家バンク登録物件
に限る)へ移り住む人
※空き家所有者の親族は除く



○予算積算根拠
上限を300,000円とし、県内
異動及び県外からの転入を
各5件ずつ、合計10件分



300,000円×10件=3,000,000円

※その他空き家調査及びバンク登録等に係る
事務経費 477,000円

○黒石市内⇒黒石市内の住み
替えの場合、住んでいた
家屋について売買・賃貸
・解体等を行ったうえで
なければ交付対象としない
など、『新たな空き家を
発生させない』ことを
条件とする。



【効果】

【空き家等発生防止】

○弘前圏域空き家・空き地バンクに
登録してもらうことで、空き家を利用
したい人とのマッチングが図られ
る。

○賃貸からの住み替えを検討する人
に空き家等を利活用してもらえるこ
とで、空き家の発生を防止。

【人口減少対策】

○移住者の住居として利用されれば
人口増加の効果。

○若い世代に活用してもらえれば、
負担を感じることなく持ち家を取得
できる。

【安全・安心な住宅の流通】

○家屋の改修に係る補助のため、耐
震性能が上がることにより、有事の
際の家屋倒壊危険性が減少する。

観光客まちあるき満足度向上環境整備事業【新規】

本年度要求額 1,047千円

観光課

【現状・課題】

1. 外国人観光客は増加傾向にあるが、現在市内の観光地などに広域で公衆無線LANを常設しているところがない状態である。
2. こみせ通りの無電柱化、道路の美装化などを行うことで、今後、こみせ通りへの観光客の増加が見込まれる。
3. 国内外から訪れる観光客の利便性を増やすためにも、屋外での広域公衆無線LANを設置し、まちあるきの満足度の向上を図り、観光客の滞在時間を延ばすため、環境整備を実施する。



【事業内容】

1. 中町こみせ通りのWi-Fi環境整備
こみせ通りにアクセスポイントを設置する。
(重要伝統的建造物群保存地区のため屋外用を想定)
2. Wi-Fiを利用し、インスタ映えする写真の撮り方講習会などの開催を行い、中町こみせ通りの魅力を情報発信し、口コミを増やす。
3. まちあるきSNSフォトコンテストの開催
黒石市小さなまちかど博物館を活用し、現在行っているスタンプラリーと同時開催し、SNSフォトコンテストを行う。
※むつ小川原地域・産業振興プロジェクト支援助成事業活用予定



【効果】

1. 中町こみせ通りにWi-Fiを整備することにより、市内の観光情報を紙媒体のパンフレット等を見なくても入手できるようになる。
2. Wi-Fiを設置することで、SNS等で情報を発信してもらう可能性が高まり、口コミにより観光客の増加が期待できる。また、グーグルマップ等への施設情報登録を活用することにより、提供情報の多言語化にも対応できる。
3. SNSを利用し、事業を開催することで観光資源を活用したイベントも開催することができ、新たな集客の期待ができる。
4. 商店街とも連携し、SNSでクーポン券等を入手し割引を受け入れるなど、商店街の活性化も期待できる。



子どもの居場所づくり整備事業【新規】

福祉総務課

本年度要求額 3,736千円

＜現 状＞

市内には、児童が自由に利用できる児童館・児童センターが市立4か所、私立2か所設置されている。また、昼間家庭に保護者のいない小学校児童が放課後及び学校休業日に利用するりんごクラブが児童館・児童センター内及び公民館等に各地区1か所（市内全域で10か所）設置されている。

施設の中には老朽化が進んでいる等の理由により、早期移転等の検討が必要な施設がある。また、夏休み期間は、気温が30度を超えることが多いが、エアコンが設置されていない施設もあり、児童が安全・健康に過ごすための環境が整備されているとはいえない状態である。

○エアコン未設置施設

東地区りんごクラブ(東児童センター)・六郷地区りんごクラブ(六宝館)・上十川地区りんごクラブ(上十川児童館)・追子野木地区りんごクラブ(おこのき友遊館)・北地区りんごクラブ(北地区児童センター)

○老朽化により、同施設においては継続実施が困難な施設

上十川地区りんごクラブ(上十川児童館)
追子野木地区りんごクラブ(おこのき友遊館)

＜課 題＞

施設間の環境格差の解消と 子どもを産み育てやすい環境づくり

児童館・児童センター、りんごクラブ実施施設は、核家族化や共働き世帯が増加傾向にある中で、児童が放課後や学校休業日等に過ごす居場所として必要な施設である。

児童の安全面・健康面を考えると、施設の移転、エアコン設置等環境改善を必要とする施設が多く存在する。これらを全て同時に改善することは、限られた財源の中では難しいため、今後優先順位に沿って、計画的・段階的に進めていく必要がある。最終的には、全ての施設を同環境とし、施設間の環境格差を解消しなければならない。

【事業内容】

移転予定のない東児童センター・六郷地区りんごクラブ室の環境を整備する。

【効 果】

- 🍎 児童が過ごす場所の環境が改善され、児童の心身の健康が図られる。
- 🍎 子どもを安心して産み育てられる環境を享受できる。

【財 源】

原子力施設立地振興対策事業助成金及び子ども・子育て支援事業交付金(放課後子ども環境整備事業)を活用

地域介護予防活動支援事業 「令和二年度 新規事業」



本年度予算要求額 1, 120千円

黒石市地域包括支援センター

【現状とめざす姿】

団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）になる2025年を目途に、重度な介護状態となっても「**住み慣れた地域で自分らしい暮らし**」を人生の最後まで続けることが出来るように、**地域の自主性や主体性に基つき**、地域の特性に応じて、多様な主体による生活支援サービスを提供する体制を整備することが必要となっています。

「住み慣れた地域で自分らしく暮らすために」・・・人と会っておしゃべりをして大声で笑うこと、仲間と楽しい時間を過ごすこと、定期的に外出する機会を設けること等、住民同士のふれあいを通して共に支え合う地域の活動の拠点づくりを目指します。

【事業目的と内容】

高齢者になっても、住み慣れた地域で、元気に生きがいを持って暮らしていくためには地域での「人と人とのつながり」を深めていくことが重要です。この「つながり」をつくるためには、気軽に集まってお茶を飲んだり、趣味や健康づくりを行うことができる「**つどいの場**」が必要です。

高齢者の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び要介護状態の予防並びに地域の支え合いを推進することを目的に、「つどいの場」を運営するための支援を必要とする団体等に対して、**補助金を交付**します。

住民主体の介護予防の取組

「つどいの場」とは

★活動内容

- 高齢者同士又は世代間の交流を図ること。
- 健康増進を図るための講話、体操、レクリエーション等を実施すること。
- 介護相談及び介護予防に関する情報を提供すること。高齢者の閉じこもり防止、認知症の早期発見及び進行防止、介護予防等を行うための場所をいいます。

★活動団体等

地域の住民、商店やNPO、社会福祉協議会、民生委員、ボランティア団体、地区協議会、町内会などが主体となり活動する団体等

地域介護予防支援補助金（仮称）を交付

★補助対象者

「つどいの場」を運営する団体等

★補助対象経費

- (1) 開設費
- (2) 運営費 等

効果

- 楽しさや生きがいづくり
 - 仲間づくりや閉じこもり防止
 - 地域での情報交換
 - 担い手の育成
- など、社会参加、社会的な役割を持つことが生きがいや介護予防につながります。



16484858 | k_katelyn

国民健康保険脳ドック検診費用助成事業

国保年金課

新規

概要

本年度要求額 1,138千円

国民健康保険に加入している満30歳から69歳を対象に脳ドック検診の費用を一部助成することにより、脳血管疾患の早期発見・早期治療・重症化予防を図る。更に医療費増加の要因の一つとなっている脳血管疾患の医療費及び要介護者増加の抑制に努め、健康で自立した生活を送れる健康長寿を目指す。

現状・課題

平成29年度青森県保健統計年報によると、本市の死亡原因の50%以上は悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の3大生活習慣病が占め、脳血管疾患による死亡者は43人となっている。また、69歳以下の脳血管疾患による国保の述べ患者数は年間約2,600人で、それに係る医療費は約5千万円である。

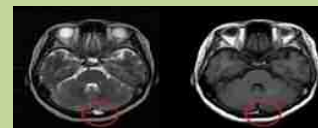
更に、介護度5と認定された2号被保険者(65歳未満)の約50%は脳血管疾患を発症している。

<市の脳血管疾患による死亡状況>

年度	くも膜下出血	脳内出血	脳梗塞	その他の脳血管疾患	計
27	8人 (18.2%)	9人 (20.5%)	26人 (59.1%)	—	44人 (100%)
28	3人 (8.8%)	9人 (26.5%)	22人 (64.7%)	—	34人 (100%)
29	4人 (9.3%)	13人 (30.2%)	24人 (55.8%)	2人 (4.7%)	43人 (100%)

事業内容

- 対象者・・・ 30歳～69歳 約5,800人 R1.8月末 ※国保税の滞納がない世帯とする
- 助成金額・・・ 1人1万円
- 自己負担額・・・ 1人1万円
- 対象人数・・・ 100人(予定)
- 委託医療機関・・・ 黒石病院
- 実施期間・・・ 7月～3月(予定)



効果

国保被保険者は比較的農業従事者や自営業等が多く、被用者保険と比べ医療機関で脳ドックを受ける機会が少ないことから、自分の脳血管がどのような状況にあるのか分からないため、発見した時には既に重症化している場合がある。結果、脳梗塞、脳動脈瘤出現、脳出血等の発症に繋がり、そのような場合、残りの人生は身体に麻痺を残したり、寝たきりの原因となることから各種健(検)診と共に脳ドック検診を実施する必要がある。早期発見・早期治療をすることは医療費抑制の観点からも効果がある。

脳血管疾患の
年間患者数
約2,600人

総医療費
約5千万円



地方消費税交付金引き上げ分が充てられる社会保障経費(令和2年度当初予算)

	経費	特定財源		一般財源	うち消費税引き上げ分	その他	
		国県支出金	その他				
社会福祉	障害福祉関係	1,109,605	762,953	26,473	320,179	28,160	292,019
	老人福祉関係	121,334	3,920	16,267	101,147	8,896	92,251
	児童福祉関係	2,419,881	1,623,675	33,206	763,000	67,106	695,894
	生活保護関係	1,166,565	894,717	188	271,660	23,893	247,767
	その他社会福祉	114,418	8,730	0	105,688	9,295	96,393
	小計	4,931,803	3,293,995	76,134	1,561,674	137,350	1,424,324
社会保険	介護保険事業関係	584,676	46,506	0	538,170	47,332	490,838
	国民健康保険事業関係	342,203	178,259	0	163,944	14,419	149,525
	後期高齢者医療事業関係	507,160	85,314	0	421,846	37,102	384,744
	小計	1,434,039	310,079	0	1,123,960	98,853	1,025,107
保健衛生	病院関係	453,451	0	0	453,451	39,881	413,570
	予防関係	151,092	8,591	6,315	136,186	11,978	124,208
	その他保健衛生	77,162	3,250	5,859	68,053	5,985	62,068
	小計	681,705	11,841	12,174	657,690	57,844	599,846
合計	7,047,547	3,615,915	88,308	3,343,324	294,048	3,049,276	